

平塚市行財政改革計画（2016-2019）実施計画事業
令和元年度上半期取組状況

資料4

（１）民間活力の活用

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
民間活力活用事業	企画政策課 関係課	H28	0701-01	重点	財	1
公立幼稚園・保育園再編等事業	保育課 教育総務課	H28	0701-02	重点	財	2
ごみ収集業務等民間活力導入事業	収集業務課	H30	0701-03		財	3
高麗山公園民間活力導入事業	みどり公 園・水辺課	H30	0701-04		財	4
図書館業務民間活力導入事業	中央図書館	H30	0701-05		財	4
見附台周辺地区整備（平塚文化芸術 ホール等）事業	都市整備課 関係課	H30	0701-06		財	5
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	みどり公 園・水辺課	H30	0701-07		財	5

（２）施設の総合的管理

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
未利用地等資産活用事業	資産経営課 関係課	H28	0702-01		財	6
公共施設総合的管理事業	資産経営課 関係課	H29	0702-03	重点	財	7

（３）行政の効率化

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
職員提案・業務改善推進事業	行政総務課	H28	0703-02			8
組織の見直し事業	行政総務課	H28	0703-03			9
職員給与費適正化事業	職員課	H28	0703-04		財	9
定員適正化事業	職員課	H28	0703-05			10
公共施設の委託業務一元化事業	契約検査課	H28	0703-06		財	10
生活保護者自立支援事業	生活福祉課	H28	0703-08		財	11
庁内事務用タブレット端末活用事業	情報政策課 関係課	R1	0703-12		財	12

(4) 収入確保策の推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
債権徴収の推進事業	企画政策課 納税課 関係課	H28	0704-01	重点	財	13,14
有料広告推進事業	資産経営課 関係課	H28	0704-03		財	15
ネーミングライツ導入等事業	資産経営課 関係課	H28	0704-04		財	15
会議室等使用料検討事業	企画政策課 財政課 資産経営課 関係課	H28	0704-06		財	16
寄附金活用事業	財政課 企画政策課 関係課	H30	0704-07		財	17

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分		該当ページ
個人番号活用事業	企画政策課 関係課	H28	0705-02			18
職員研修事業	職員課	H28	0705-05			18
公開型地理情報システム整備事業	情報政策課 関係課	H29	0705-07			19
窓口用タブレット端末活用事業	情報政策課 関係課	R1	0705-08			20

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

民間活力活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性			
			財政健全化			
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等による民間活力活用の検討に取り組みます。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
<p>「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、4月から学校給食単独調理場業務(1校)、9月から市民課窓口業務を委託しました。今後は、介護認定の一部業務について、令和元年度からの委託に向けて手続きを進めます。</p> <p>その他の業務として、保険年金課窓口の一部業務へ市民課窓口業務と合わせて包括的に業務を委託しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	業務委託・指定管理者制度等に係る検討(「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」を受けた検討)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	済
	その他の業務に係る民間活力活用の検討(関係課)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成29年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、少なくとも3業務で民間活力活用の方針決定をします。	実績	不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務、保育園給食調理業務の2業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」の検討対象業務のうち、9業務について民間活力活用の方針を決定しました。		
令和元年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務以外の業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、民間活力活用の方針決定をします。	実績	総合公園体育館の受付業務について、民間活力活用の方針を決定しました。	高麗山公園のレストハウス等について、指定管理者制度導入の方針を決定しました。	保険年金課窓口業務の一部業務について、業務委託の導入を決定し、契約を締結しました。	
健全化効果額(千円)			40,282	12,480		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	事業の方向性						
			財政健全化						
目的・目標	公立園について事務の効率化が推進されています。								
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告の実現に向け、公立園の再編や公立保育園の運営における民間活力の活用の検討を進めます。								
令和元年度上半期の取組状況等		活動							
<p>公立の花水台保育園については、平成30年度末で廃園し、平成31年4月からは公立園が使用していた仮設園舎において、民間運営事業者による新園(花水さくら保育園)を開設しました。令和元年9月末には建設中の新園舎が完成し、10月初旬からは新園舎での保育を開始します。なお、仮設園舎については、10月以降、解体します。</p> <p>吉沢保育園と土屋幼稚園を統合して民営化する土沢地区の認定こども園については、吉沢公民館の建設計画との関連があるため、庁内関係部署と地元自治会等で敷地計画や整備スケジュール等について、今後も協議を継続します。</p> <p>また、さくら幼稚園及び金目幼稚園が、令和元年度で廃園するため、廃園後の公立幼稚園の在り方等について、庁内関係部署で協議しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	公立幼稚園・保育園再編等に向けた検討	予定	検討						
		実績	遅れ	済					
	個々の施設の見直しに向けた作業(1)	予定	再編等に向けた取組						
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調			
成果		目標年度			内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平成28年度		実績	検討の結果、公立園は8園体制(幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園)に再編することとしました。						
令和元年度		実績	とりまとめた具体的な方向性に基づき、公立園8~10園への再編に向け、順次個々の施設の再編等を進めます。		花水台保育園は仮園舎へ移転し旧園舎の解体工事に着手しました。	花水台保育園については、旧園舎の解体工事が完了し、10月上旬から民間運営事業者による新園舎建設工事に着手しました。			
		健全化効果額(千円)							

1 活動内容の「個々の施設の見直しに向けた作業」では、先行して方向性を決定した花水台保育園等の見直しに向けた作業を進めたため、平成28年度上半期の実績を「概ね順調」としております。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		重点	事業の方向性			
ごみ収集業務等民間活力導入事業(収集業務課)		-	財政健全化			
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られています。					
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、ごみ収集業務等へ民間活力の導入を進めます。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
4月から「粗大ごみ・剪定枝収集業務」、「小動物処理業務」を民間へ委託しました。 その他の業務への民間活力導入については、10月から可燃ごみ戸別収集の社会実験を開始するため、戸別収集に係る業務量等を把握し、民間活力を導入する範囲について検討していきます。	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務へ民間活力導入	予定	準備 → 選定			
	実績	概ね順調	済			
	ペットボトル・プラクル収集業務の一部へ民間活力導入	予定			準備 → 選定	
	実績					
	可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入	予定			調整・準備等	
	実績					
	その他の業務へ民間活力導入	予定	調整・準備等			
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
	課題と対応策		成果			
目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
令和元年度	令和元年度から粗大ごみ・剪定枝収集業務、小動物処理業務において、民間活力を導入します。	実績	指名競争入札により委託業者が決定しました。			
令和3年度	令和3年度からペットボトル・プラクル収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績				
令和5年度	検討状況に応じて令和3年度から令和5年度までの間に、可燃ごみ収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績				
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1)民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性	
高麗山公園民間活力導入事業(みどり公園・水辺課)				財政健全化	
目的・目標	民間事業者のノウハウ等を活用し、高麗山公園の管理運営経費の削減と効率化が図られています。				
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、高麗山公園(湘南平)のレストハウス等について、指定管理者制度の導入を進めます。導入に当たっては、公園部分の維持管理を含めた実施が可能であるか検討します。				
令和元年度上半期の取組状況等		活動			
高麗山公園における民間活力の導入可能性に関して、民間事業者から情報を収集しました。 今後、調査結果を踏まえて、指定管理者制度の導入範囲を検討するとともに、レストハウスを含む老朽化した公園施設の維持管理上の課題を整理します。	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	高麗山公園の管理運営業務等へ民間活力導入	予定	調整・準備等	選定	
	実績	概ね順調	遅れ	遅れ	
成果		成果			
目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
令和元年度	令和2年度から指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績	指定管理者制度の導入に向けて経費を算出し、導入範囲を比較検討しました。		
課題と対応策		健全化効果額(千円)			

(1)民間活力の活用

		重点	-	事業の方向性	
図書館業務民間活力導入事業(中央図書館)				財政健全化	
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られます。				
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、図書館業務へ民間活力の導入を進めます。また、移動図書館業務の在り方を検討し、今後の方針を決定します。				
令和元年度上半期の取組状況等		活動			
中央図書館窓口業務の委託については、公募型プロポーザル方式による事業者の選定に向けて、実施方針や実施要領、審査基準などを定めました。 地区図書館への指定管理者制度導入については、地区図書館のうち2館が複合施設であり、複合施設への指定管理者制度導入にはいくつかの手法があるため、他自治体の事例を研究しながら検討を進めました。 移動図書館を含めた図書館全体の今後の運営方針の検討を進めており、上半期は様々な層を対象とした図書館全体に関するインタビューやアンケート調査、公民館と連携した図書館サービス提供の可能性について調査しました。	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	中央図書館窓口業務へ民間活力導入	予定	業務等の精査	準備	選定
	実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	
地区図書館業務へ民間活力導入	予定	業務等の精査	検討、調整、準備等		選定
実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調		
移動図書館業務の在り方の検討	予定	方針決定			
実績	概ね順調	遅れ	遅れ		
成果		成果			
目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
令和元年度	令和2年度から窓口業務において、民間活力を導入します。	実績			
令和3年度	令和4年度から地区図書館業務において、指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績			
平成30年度	移動図書館業務の在り方を検討し、今後の事業の方針を決定します。	実績	移動図書館を実施している自治体や廃止した自治体への調査や利用者等へのアンケート調査を行いました。		
課題と対応策		健全化効果額(千円)			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		重点	事業の方向性			
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業(都市整備課、関係課)		-	財政健全化			
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、見附台周辺地区の利便性が向上し、まちが活性化しています。					
事業の概要	市民の文化芸術に触れる機会の充実と利便性の向上を図るため、「公的不動産(PRE)の有効活用」等の民間提案活用型PPP事業」手法により、平塚文化芸術ホール等と民間収益施設の整備を進めます。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
見附台周辺地区整備・管理運営事業者(A・Cブロック)と定期的な打ち合わせの場を設け、平塚文化芸術ホール及び見附台公園等の設計を進めました。また、見附台公園の形状変更に係る都市計画変更手続きを進め、令和元年8月30日に告示しました。引き続き設計作業を進め、年度内の工事着手を目指します。	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業者の公募・選定	予定	検討 → 公募			
		実績	概ね順調	済		
	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)工事	予定		整備		
	実績		概ね順調			
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
令和元年度	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)を開始します。	実績	整備事業者を選定し、設計に着手しました。			
令和3年度	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)を完了し、供用を開始します。	実績				
		健全化効果額(千円)				

(1) 民間活力の活用

		重点	事業の方向性			
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業(みどり公園・水辺課)		-	財政健全化			
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。					
事業の概要	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park-PFI手法により、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業者の公募について、5月24日~7月2日に市ウェブで募集した市民の意見、6月29日の「説明及び意見交換会」と7月22~24日の「コミュニティミーティング」でいただいた意見を踏まえ、事業者の募集要項にあたる公募設置等指針を策定・公表し、8月22日から事業者の公募を開始しました。	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業者の公募・選定	予定	検討 → 公募			
		実績	遅れ	遅れ	遅れ	
	龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事	予定		整備		
	実績		遅れ			
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
令和元年度	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を開始します。	実績				
令和2年度	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。	実績				
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(2)施設の総合的管理

未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性			
		-	財政健全化			
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。					
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用の方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
<p>未利用地2件について、一般競争入札による売却の準備を進めました。</p> <p>新たな貸付、売却策の検討では、これまで調査・検討した未利用地等の利活用例を踏まえ、本市の考え方をまとめることとし、5月に「未利用地等の利活用基本方針」を策定し、市ウェブ等へ公表しました。</p> <p>また、半期に1回の市有土地・建物に係る利活用要望及び不要予定の庁内調査では、18件の利活用要望があり、うち4件に対して候補地の情報を提供しましたが、現時点では庁内での利活用には至っていません。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調
	予定	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調
	新たな貸付、売却策の検討	予定	検討			
実績	遅れ	遅れ	遅れ	遅れ	済	
成果		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28～令和元年度	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地3件中2件を一般競争入札により売却しました。	未利用地2件中1件を一般競争入札により売却しました。	未利用地2件を一般競争入札により売却しました。	
平成28年度	未利用地等をより有効かつ効率的に活用するための新たな貸付、売却策を検討し、平成29年度以降運用します。	実績	民間活力を活用した手法の比較・検討をしたところ更に調査が必要であるため、平成29年度も検討を継続します。	民間活力を活用した手法の他市事例などの比較・検証を進め、より効果的な導入について検討を継続します。	民間活力を活用した手法の他市事例などの比較・検証を基に、本市の未利用地等利活用方針の策定に向けて検討をしました。	
健全化効果額(千円)			191,272	163,670	193,868	
課題と対応策						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(2) 施設の総合的管理

公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性			
			財政健全化			
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化 が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。					
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
施設評価については、定量的かつ客観的な要素の一次評価と、数値化しにくい定性的な要素の二次評価の結果を基に、各施設の総合評価結果案をまとめました。その上で、より中立で客観的な視点を総合評価結果に取り入れることを目的として、有識者及び公募による市民で組織された「平塚市行政改革推進委員会」から意見等を頂くため、8月の第1回委員会にて施設評価の概要及び総合評価結果案を説明し、次回の意見交換に向けて質疑を受けました。 個別再編計画については、勤労会館、青少年会館及び教育会館の再編の方向性など、個別の再編案件ごとに目的や効果、内容等をまとめ、6月に市ウェブへ公表しました。	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	平塚市公共施設再編計画に基づく施設評価の実施(建物性能、稼働率、維持管理コスト等の定量的評価と地域特色等の定性的評価)	予定	再編の優先順位設定に向けた施設評価の実施			
	個別再編計画の策定に向けた取組	予定	検討、協議、方針の決定等			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
令和元年度	施設評価の結果を踏まえ、令和元年度に再編の優先順位を設定します。	実績	施設評価の手法案をまとめました。	施設評価として、一次評価及び二次評価を実施し、評価結果案をまとめました。		
令和元年度	平成27年度の事業評価の対象となった勤労会館、青少年会館、教育会館など、優先して検討する施設から順次、再編の目的や効果、内容等を示した個別再編計画を策定します。	実績	個別再編計画に盛り込む内容や計画の示し方について検討し様式類をまとめました。	個々の再編に向けた取組の進捗に応じて計画に盛り込む内容の検討を進めました。		
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性			
職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)		-	財政健全化	-		
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。					
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
職員提案制度の活性化のため、今年度から業務改善報告をより報告のしやすい提出方法に変更しました。7月1日から募集を開始し、「事務提案」は8月23日、「アイデア提案」は9月27日に募集を締め切りました。「事務提案」は23件の提案があり、実現可能性について関係課へ意見照会しました。「業務改善報告」は10月31日まで募集を行っています。募集期間中は、庁内ポータルへの掲示や提案の少ない部署へ声掛けをするなど、積極的な制度の周知に努めました。今後は、提案改善推進本部による審査、庁内アンケートを経て褒賞対象者を決定し、発表会等を通じ水平展開を図ります。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員提案、業務改善の実施	予定	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
	制度の改善	予定	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28～令和元年度	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	消耗品の共同購入等により行政の効率化等につながりました。	業務改善の一例として、携帯電話からの通報の際に防犯街路灯番号を災害地点決定時の補助として活用したことにより、迅速かつ正確な消防・救急活動の向上につながりました。	障がい福祉課の業務改善として、庁内の障がい者福祉ショップが2か所の障がい福祉サービス事業所が作ったカツカレーパンの人気対決のイベントを開催し、市民への福祉の啓発や売り上げの増加等につながりました。	
平成28～令和元年度	改善内容の共有化を図るとともに、職場全体で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、過半数の課で2件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は33課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は、23課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は、24課にとどまり、過半数である42課には届きませんでした。	
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性					
組織の見直し事業(行政総務課)		-	財政健全化					
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織のわかりやすさが確保されています。							
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。							
令和元年度上半期の取組状況等		活動						
6月 学校給食課給食担当から分離し、中学校給食推進担当を新設	6月 市長室の新設 秘書広報課を秘書課と広報課に分離 秘書課に調査担当を新設 防災危機管理部の市長室への統合	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済
課題と対応策		成果						
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
平成28～令和元年度	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民に分かりやすい組織へ改編します。	実績	多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応するため、市民にも分かりやすい名称で組織体制を整備しました。	喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、改編しました。	喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、課の廃止や業務分担を見直しました。			
健全化効果額(千円)								

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性				
職員給与費適正化事業(職員課)		-	財政健全化				
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。						
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。						
令和元年度上半期の取組状況等		活動					
平成31年4月29日まで、特別職の給与減額を実施しました。 今後は、令和元年人事院勧告を受け、今年度の給与改定に向けた対応について検討を始めます。	人事院勧告等の内容を踏まえた給与等の見直しの取組	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		見直しの取組	予定	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調
課題と対応策		成果					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
平成28～令和元年度	職員給与費の適正化を図ります。	実績	・特別職の給与減額 ・課長級以上の管理職手当を減額 ・一般職員の給与の1%減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成27年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.4%引き上げ、平成28年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ)	・特別職の給料減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成29年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.1月)) ・退職手当の官民格差解消(1人当たり平均約78万円減)施行は平成30年4月1日	・特別職の給料減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成30年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ、勤勉手当支給月数の引上げ(0.05月)) ・平成30年4月1日施行退職手当の官民格差解消(1人当たり平均約73万円減)		
健全化効果額(千円)		89,072	6,235	48,130			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

定員適正化事業(職員課)		重点	事業の方向性						
		-	財政健全化						
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。								
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。								
令和元年度上半期の取組状況等		活動							
<p>10月期の人事異動に向けヒアリングを実施し、各職場からの要望や組織改正に対応した人材を配置しました。今後は、11月に4月期の人事異動に向けたヒアリングを実施し、適正な配置に取り組みます。</p> <p>また、任期付職員制度、庁内公募、スペシャリストコース、昇格試験等各種人事制度を活用した定員の適正化に向けて、引き続き取り組みます。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施			
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済			
	部長提案による庁内公募やスペシャリストコースなど各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置			
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済				
成果		目標年度			内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課題と対応策		平成28～令和元年度	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員2人、スペシャリスト1人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員1人、育児休業代替任期付職員7人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。	庁内公募職員5人、育児休業代替任期付職員12人配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。		
		健全化効果額(千円)							

(3) 行政の効率化

公共施設の委託業務一元化事業(契約検査課)		重点	事業の方向性						
		-	財政健全化						
目的・目標	委託契約事務の効率化及び経費の縮減が図られています。								
事業の概要	公共施設の各種維持管理業務のうち、類似する業務について可能な範囲で施設横断的に一元化を進め、一括発注を実施します。								
令和元年度上半期の取組状況等		活動							
<p>平成28年度から各施設所管課が発注する各種維持管理業務の横断的な一元化を検討してきました。これまでの取組を踏まえ、発注可能な業務を調査して再検討しましたが、庁内で比較的業務の多い保守点検業務でも部品調達や安全性の面から他メーカーが参入できる可能性が低いことなど、新たに実施可能な業務は選定できませんでした。今後は、上半期の結果を踏まえ、これまでの取組内容等を整理します。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	施設横断的な委託業務の一元化及び一括発注が可能な委託業務の検討、実施	予定	検討	業者選定	検討	業者選定			
		実績	概ね順調	概ね順調	済	概ね順調			
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済			
成果		目標年度			内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課題と対応策		平成29年度	平成28年度から行う一元化の検討結果に基づき、平成29年度に業者選定を実施します。	実績		建築基準法第12条定期点検業務委託で一部一括発注を実施しました。			
		平成30～令和元年度	前年度の実績を踏まえ、対象業務の拡大を検討し、検討結果に基づいた業者選定を実施します。	実績			建築基準法第12条定期点検業務委託における一部業務の一括発注を継続実施しました。		
		健全化効果額(千円)				529			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3)行政の効率化

		重点	事業の方向性			
生活保護者自立支援事業(生活福祉課)		-	財政健全化			
目的・目標	生活保護受給者の就労による自立を促す就労支援等により、生活保護費の適正化が図られています。					
事業の概要	就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携の強化等により、生活保護受給者の就労を促進し、就労支援を拡充するとともに、学習支援に取り組み、自立を支援します。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
<p>就労支援員の就労相談及びハローワークとの連携による就労支援を延べ338人に実施し、延べ31人の就労に結び付けました。今後は、積極的な就労活動が難しい対象者に対して、居宅訪問による就労相談を開始するなど、個々の実情に応じた支援を進めます。また、就職後も就労支援員が就労状況を確認しながら就労継続をフォローしています。</p> <p>生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学生に対する学習支援の参加者数は、3年生29人、2年生21人、1年生15人の計65人でした。また、平成30年度から子ども支援員を配置し、中高生が属する受給世帯の生活及び学習環境の改善や就学支援制度の活用に向けた支援を継続しています</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	就労支援員が生活保護受給者と定期的に面談し、就職相談を実施する。	予定	実施			
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
	就職後の就労状況の確認のために調査を実施し、就労が継続できるようにフォロー体制を構築していく。	予定	体制の整備	実施		
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
	定期的にハローワークと就労支援について情報交換会及び連絡調整を実施するとともに、就労支援チームを構成し就労を支援する。	予定	準備・検討	実施		
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
	複合的な課題を抱える生活保護者の就労先の拡大に向けて、就労支援体制を整備するために他市事例等を収集し、実施に向けた効果や影響の調査する。	予定	情報収集	実施検討		
		実績	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
	課題と対応策		成果			
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28～令和元年度	生活保護受給者の就労を支援し、自立を促進することにより、生活保護費の適正化を図ります。	実績	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ107人が就労に結びつき、自立が可能となったことで、生活保護費の適正化につながりました。	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ79人が就労に結び付いたことで、生活保護費の適正化につながりました。	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ56人が就労に結び付いたことで、生活保護費の適正化につながりました。
	健全化効果額(千円)		16,043	8,041	7,047	

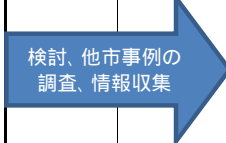
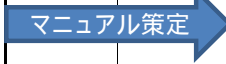
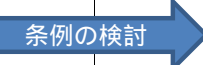






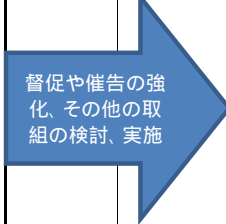
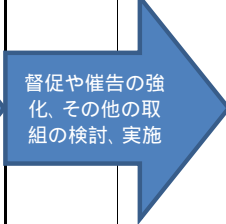

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性				
庁内事務用タブレット端末活用事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化				
目的・目標	タブレット端末を活用することで事務の効率化が図られています。						
事業の概要	庁内事務用端末をノートパソコンからタブレット端末に更新し、活用することでペーパーレス会議を実現します。また、更なる事務の効率化に向けた活用策を検討します。						
令和元年度上半期の取組状況等		活動					
<p>8月に710台の庁内事務用端末をタブレット端末に更新し、9月に紙資料と併用で試行的にペーパーレス会議を1回実施しました。また、市庁舎本館会議室で機動的に庁内ネットワークを利用可能とするため、8月に無線化工事の実施事業者を選定しました。今後は、引き続きペーパーレス会議の試行を実施し、本格実施に向けて、課題の把握や運用方法の検討を進めるとともに、年内に会議室の無線化を完了する予定です。</p> <p>会議録作成支援システムの導入に向け、8月に実際の会議において検証を行いました。また、現場や研修先など庁外でのモバイルワーク環境の整備に向けて、セキュリティ確保の仕組み等を調査・検討し、事業者を選定しました。今後は、年度内に環境整備を完了する予定です。</p>	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	庁内事務用端末の配備	予定 	実績	概ね順調			
	ペーパーレス会議の実施	予定 	実績	概ね順調			
	その他の活用策(会議録作成支援システムやモバイルワーク環境の整備等)の検討	予定 	実績	概ね順調			
	課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	令和元年、4年度	庁内事務用端末の更新に係る経費を縮減します。	実績				
	令和2年度	各種会議等でペーパーレス会議を実施することで、資料準備等の事務の効率化を図ります。(ペーパーレス会議を40回実施し、紙使用量を1会議当たり90%削減します。)	実績				
	令和4年度	検討結果に基づき、庁内事務用タブレット端末を活用した事務の効率化を図ります。	実績				
	健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	事業の方向性					
			財政健全化					
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。							
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、庁内で連携し検討する体制をつくり、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。							
令和元年度上半期の取組状況等		活動						
<p>平塚市債権管理基本方針に示した未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策に対する取組を着実に進めるため、未収金のある各課(18課)の平成30年度の取組結果と収納率を調査し情報の共有を図りました。また、調査結果を踏まえ、債権ごとに令和元年度の取組内容と成果目標を設定し、取組を進めました。</p> <p>個別債権の取組として、市税の徴収で実施している自動音声電話催告システムについて、従来の音声による機能だけでなく、ショートメッセージ機能を追加しました。国民健康保険税では、口座振替による納付を原則化するために要綱を制定し、加入者に対して口座振替の申込みを徹底しました。また、住宅使用料等の納付を促進するため、駐車場利用制限は駐車場使用料3か月の滞納を条件としていましたが、更に家賃を3か月滞納した場合も駐車場利用制限の対象としました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	各債権における新たな徴収の取組の検討(電話催告システムの導入検討(市税)等)	予定						
	実績	概ね順調	済					
	マニュアル等が未策定の各担当課において、債権管理のためのマニュアルや徴収計画の策定	予定						
	実績	概ね順調	済					
	債権管理条例の要否の検討	予定						
	実績		概ね順調	遅れ	遅れ	遅れ		
	強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定						
	実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調
	非強制徴収公債権(生活保護費返還金、し尿手数料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定						
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定							
実績	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	済	概ね順調	

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

課題と対応策		成果					
目標年度	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成28年度	平成28年度に新たな徴収の取組を検討し、その結果を平成29年度以降の徴収に反映します。	実績	納税課で導入した自動音声電話催告システムについて、納期限内納付に向け一定の効果が得られたため、平成29年度以降も引き続き実施することとしました。				
平成28年度	平成28年度各担当課でマニュアルや徴収計画を策定し、平成29年度以降そのマニュアル等に基づき適正な管理を進めます。	実績	これまでマニュアルが未策定だった課において債権管理事務のノウハウを記載したマニュアルを策定しました。				
平成29年度	平成28年度までの各課の徴収の取組結果を受け、平成29年度に債権管理条例の要否を検討し、平成30年度から検討結果を踏まえた対応をします。	実績		債権の分類や課題の整理を進め、引き続き検討を継続します。	早急に条例の制定が必要な状況ではないため、条例の検討は一時休止としました。		
平成28～令和元年度	市税						
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.70ポイント(達成)	+0.73ポイント(達成)	+0.82ポイント(達成)		
	国民健康保険税						
	前年度比+0.2ポイント	実績	+1.22ポイント(達成)	+0.51ポイント(達成)	+1.80ポイント(達成)		
	後期高齢者医療保険料						
	前年度比+0.01ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)	+0.08ポイント(達成)	+0.26ポイント(達成)		
	保育所保育費負担金						
	前年度比+0.5ポイント	実績	+0.18ポイント(未達成)	+0.39ポイント(未達成)	+0.26ポイント(未達成)		
	介護保険料						
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.03ポイント(未達成)	+0.11ポイント(達成)	+0.65ポイント(達成)		
生活保護費返還金							
前年度比+0.8ポイント	実績	+1.40ポイント(達成)	-0.17ポイント(未達成)	+0.14ポイント(未達成)			
し尿手数料							
前年度比+0.3ポイント	実績	+5.80ポイント(達成)	+7.87ポイント(達成)	+1.04ポイント(達成)			
住宅使用料等							
前年度比+0.4ポイント	実績	+1.26ポイント(達成)	+0.45ポイント(達成)	+0.40ポイント(達成)			
健全化効果額合計(千円)			384,363	388,830	565,199		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
<p>広告募集媒体について、各課の実施状況を確認するとともに、新たな広告募集について、関係課と協議しました。</p> <p>他市が広告掲載を行っている媒体で、本市で広告募集、広告掲載の実績がないものなど、新たな広告媒体での事業実施を図るため、民間企業や他市から情報を収集しました。</p> <p>また、これまでの広告事業の課題等を踏まえ、円滑な事業実施及び多様な媒体への広告掲載実現のため、広告掲載実務マニュアル改定に向けて見直しすべき内容の整理を行いました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	広告募集の推進	予定	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調
	広告掲載実現に向けた見直し	予定	募集	募集	募集	募集
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調
	課題と対応策		成果			
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
令和元年度	令和元年度には28媒体で広告募集を実施します。(平成26年度実績：26媒体で募集)	実績	13課24媒体で広告を掲載しました。	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。	15課29媒体で広告を募集し、14課24媒体で広告を掲載しました。	
健全化効果額(千円)		12,760	13,219	34,310		

(4) 収入確保策の推進

ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性		
				財政健全化		
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
<p>引き続き、提案型ネーミングライツパートナーを随時募集するとともに、ネーミングライツ導入施設や各パートナー企業の取組について、市ウェブや広報ひらつかに掲載しPRしました。</p> <p>また、令和元年10月にネーミングライツ契約が終了する2施設1路線の更新契約を締結するとともに、令和2年3月に契約が終了する2施設について、契約の更新を決定しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調
	ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	実施	実施	実施	実施
		実績	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調 済	概ね順調
	課題と対応策		成果			
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
令和元年度	平成27年度末時点の導入施設(参考：平成26年度実績5施設)のネーミングライツを継続するとともに、新規に2施設にネーミングライツを導入します。	実績	3施設で契約の更新を決定し、新規に公園2施設及び道路1路線でネーミングライツを導入しました。	1施設で更新契約の締結をしました。平成30年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。	平成31年3月末時点で10施設1路線にネーミングライツを導入しています。	
健全化効果額(千円)		26,830	25,770	20,720		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

		重点	事業の方向性			
会議室等使用料検討事業(企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)		-	財政健全化			
目的・目標	各公共施設について、受益者負担の観点から使用料が徴収されています。					
事業の概要	各施設の会議室等の使用料について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
青少年会館、勤労会館及び教育会館の再編に向けて、勤労会館の方向性を決定しました。 今後は、複合施設における管理運営や使用料等について、検討を進めます。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、検討等			
		実績	概ね順調	概ね順調	済	
	検討結果に基づいた各課での取組	予定			取組	
		実績		概ね順調	概ね順調	
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
平成29年度	平成29年度末までに、施設使用料の徴収に関する基本的な考え方を整理します。	実績	青少年会館、勤労会館、教育会館の統廃合時に有料化を検討していくなどの考え方を整理しました。			
令和元年度	施設使用料の徴収に関する基本的な考え方にに基づき、各施設を順次有料化します。	実績				
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

寄附金活用事業(財政課、企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性			
		-	財政健全化			
目的・目標	寄附を通じた市政参加への関心が高まっています。また、自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	ふるさと寄附金(納税)やクラウドファンディングなどの仕組みを活用し、寄附の受け入れに向けた環境整備を進めます。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
<p>一般会計だけでなく、公営企業会計にもクラウドファンディングの活用を働きかけたところ、救急搬送用保育器の購入にクラウドファンディングを活用することにつながりました。</p> <p>ふるさと寄附金事業では、「平塚市の魅力」を市外に発信するため、魅力ある返礼品として、3品追加し、全87品としました。</p>	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	クラウドファンディングに関する基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、試行、検討等			
		実績	概ね順調 済			
	基本的な考え方に基づく各課での取組	予定		検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施
		実績		概ね順調		
	魅力ある返礼品の選定	予定	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施
		実績	概ね順調 済	概ね順調		
	成果					
	目標年度	内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
平成30年度	クラウドファンディングに関する取組を試行するとともに基本的な考え方を整理します。	実績	試行的に、博物館での望遠鏡の購入にクラウドファンディングを実施しました。また、クラウドファンディングの手引(案)を作成し、新年度当初予算編成事務説明会で各課職員へ制度の説明をしました。			
平成30～令和3年度	魅力ある返礼品を選定します。	実績	魅力ある返礼品として、11品を追加しました。			
健全化効果額(千円)			24,230			
課題と対応策						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

個人番号活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性						
		-	財政健全化						
目的・目標	市の各種手続きにおいて、添付書類の削減を図ることで、手続きの簡素化が図られ、市民サービスの向上が推進されています。								
事業の概要	番号法9条2項で地方公共団体は条例に規定することで、個人番号を活用することができるとされています。個人番号を活用し、他機関との情報連携を可能にすることで、各種手続きにおいて課税証明書等の添付書類の提出を削減できるようにします。								
令和元年度上半期の取組状況等		活動							
独自利用事務の追加については、国・県から発出された通知を関係課と共有するとともに、情報連携を行う事務の有無について各課での検討を行いました。市民サービスの向上が見込まれないことから、追加が必要と判断した事務はありませんでした。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	個人番号独自利用事務の実施に必要な事務手続(システム改修、特定個人情報保護評価、条例改正等)	予定	実施のための整備						
		実績	概ね順調	概ね順調	済				
	法改正等に随時対応し、独自利用事務追加の検討	予定	検討・情報収集	検討・情報収集	検討・情報収集	検討・情報収集			
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済			
成果		目標年度			内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課題と対応策		平成29年度	個人番号独自利用事務を開始のための環境整備を進め、平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施します。	実績	平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施できるように、条例改正や個人情報保護委員会への届出など環境整備を進めました。	平成29年7月から個人番号独自利用事務を開始しました。			
		平成29～令和元年度	法改正の状況を踏まえ、独自利用事務を検討します。	実績			法改正の状況を踏まえ、独自利用事務の検討を行いました。		
		健全化効果額(千円)							

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

職員研修事業(職員課)		重点	事業の方向性						
		-	財政健全化						
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。								
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。								
令和元年度上半期の取組状況等		活動							
平塚市職員育成基本計画に基づき、職員研修を実施しました。今年度は、働き方改革推進、待遇力の向上、政策立案・形成能力の強化に重点を置いた研修を実施する予定です。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実		研修内容の充実				
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済			
	職員の研修に対する満足度の把握	予定	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握			
		実績	概ね順調	済	概ね順調	済			
成果		目標年度			内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課題と対応策		平成28～令和元年度	研修受講後に受講者の95%以上が満足しています。	実績	満足度は92.5%となり、2.5%下回りました。	満足度は96.9%となり、1.9%上回りました。	満足度は93.7%となり、1.3%下回りました。		
		健全化効果額(千円)							

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	事業の方向性			
公開型地理情報システム整備事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化			
目的・目標	市が保有する様々な地理情報について、市民等に分かりやすく提供されています。					
事業の概要	都市計画図、道路台帳、下水道台帳、ハザードマップ、避難所情報、子育てマップなど各課が持つ地理情報を取りまとめ、地理情報システムを用い公表します。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
自治会マップ、市民窓口センターマップ、道路基準点マップの3種類の地理情報の更改に向けて、データの整備を進めました。 今後は、年度内の公開に向けて、準備を進めます。	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	公開情報の精査、システム構築	予定	システム構築等			
		実績	概ね順調	済		
	公開情報充実の検討	予定	検討	検討	検討	
		実績	概ね順調	済	概ね順調	
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
平成29年度	平成29年度中に地理情報システムを構築し、市民に公開します。	実績	データを整備し、34種類の地理情報を公開しました。			
平成29～令和元年度	追加で公開する地理情報を検討し、検討結果に従い対応します。	実績		18種類の地理情報を追加公開するとともに、令和元年度に追加する地理情報の検討を行いました。		
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	事業の方向性			
窓口用タブレット端末活用事業(情報政策課、関係課)		-	財政健全化			
目的・目標	窓口用タブレット端末の活用により、市民サービスの向上が図られています。					
事業の概要	窓口にタブレット端末を配備し活用することで、市民との円滑なコミュニケーションを実現します。また、更なる市民サービス向上に向けた活用策を検討します。					
令和元年度上半期の取組状況等		活動				
<p>今年度は主にインターネットや動画、画像等の活用により、市民への説明をより分かりやすくすることを目的に窓口用タブレット端末を導入します。</p> <p>庁内各窓口へタブレット端末を配備するため、9月にタブレット端末の導入事業者を選定しました。24課(25台、うち1台は管理用端末)を配備し、11月には活用を開始する予定です。</p> <p>また、テレビ通訳アプリの導入に向けて、利用ニーズや実用性等を把握するため、7月から順次、市民課窓口や文化・交流課窓口など5課(4台)で実証を行っています。</p>	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	市民サービスの向上に向けた窓口用タブレット端末の活用策(分かりやすい情報伝達等)の検討	<p>予定</p>				
	実績	概ね順調				
課題と対応策		成果				
目標年度	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
令和元年、2年度	検討結果に基づき、窓口用タブレット端末を活用し、市民サービスの向上を図ります。	実績				
健全化効果額(千円)						